

# 新潟県担い手育成総合支援協議会会計処理規程

平成19年3月27日 制定  
平成21年2月 4日 一部改正  
平成21年5月19日 一部改正  
平成21年8月 5日 一部改正  
平成22年5月20日 一部改正  
平成23年5月20日 一部改正  
平成25年4月26日 一部改正  
平成26年5月 7日 一部改正  
平成27年4月28日 一部改正  
平成28年4月25日 一部改正

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この規程は、新潟県担い手育成総合支援協議会（以下「県協議会」という。）の会計の処理に関する基準を確立して、県協議会の業務の適正、かつ、能率的な運営と予算の適正な実施を図ることを目的とする。

### (適用範囲)

第2条 県協議会の会計業務に関しては、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金要綱（平成21年4月1日付け20農振第2209号農林水産事務次官依命通知）、新潟県補助金等交付規則（昭和32年新潟県規則第7号）、新潟県地域農政推進費補助金等交付要綱（昭和54年10月12日）及び県協議会規約に定めるもののほか、この規程の定めるところによるものとする。

### (会計原則)

第3条 県協議会の会計は、次の各号に掲げる原則に適合するものでなければならない。

- (1) 県協議会の会計処理に関し、真実な内容を明瞭に表示すること。
- (2) すべての取引について、正確な記帳整理をすること。
- (3) 会計の処理方法及び手続は、毎事業年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。

### (会計区分)

#### 第4条

次の各号に掲げる特別会計を設けるものとする。

- (1) 収入減少影響緩和対策積立金管理業務委託事業会計
- (2) 耕作放棄地再生利用緊急対策事業会計

### (口座の開設)

第5条 前条に関する口座は、県協議会に開設するものとする。

### (会計年度)

第6条 県協議会の会計年度は、協議会規約に定める事業年度に従い毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

2 県協議会の出納は、翌年度の4月30日をもって閉鎖する。

### (出納責任者)

第7条 出納責任者は、県協議会事務局長とする。

### (経理担当組織)

第8条 次の各号に掲げる各事務の区分ごとに、当該各号に掲げる第4条に同じ区分として経理担当組織及び経理担当責任者を置く。

(事務の区分)	(経理担当組織)	(経理担当責任者)
(1) 県協議会担い手育成活動会計	県農業会議	事務局長
(2) 収入減少影響緩和対策積立金管理業務委託事業会計	県農業会議	事務局長
(3) 耕作放棄地再生利用緊急対策事業会計	県農業会議	事務局長

2 なお、県協議会規約第4条第2項に基づく場合は、委託先の会計規則等に準じて経理するものとする。

(帳簿書類の保存及び処分)

第9条 会計帳簿、会計伝票その他の書類の保存期間は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 予算及び決算書類 5年
- (2) 会計帳簿及び会計伝票 5年
- (3) 証ひょう（領収書その他会計伝票の正当性を立証する書類をいう。以下同じ。）  
5年
- (4) その他書類 3年

2 前項各号の保存期間は、決算完結の日から起算する。

3 第1項各号に掲げる書類の焼却その他の処分を行う場合には、あらかじめ第8条第1項の経理責任者の指示又は承認を受けるものとする。

## 第2章 勘定科目及び会計帳簿類

(勘定科目)

第10条 第4条の会計区分に次の勘定科目を設ける。

- |                             |       |
|-----------------------------|-------|
| (1) 収入減少影響緩和対策積立金管理業務委託事業会計 | 県農業会議 |
| (2) 耕作放棄地再生利用緊急対策事業会計       | 県農業会議 |
| (3) 上記以外の県担い手協議会活動会計        | 県農業会議 |

2 第1項の各勘定科目の下に必要な応じて中科目、小科目、補助科目を設ける。それらの科目の名称、配列及び内容については、事務局長が別に定める。

(勘定処理の原則)

第11条 勘定処理を行うに当たっては、次の各号に掲げる原則に留意しなければならない。

- (1) すべての収入及び支出は、予算に基づいて処理すること。
- (2) 収入と支出は、相殺してはならないこと。
- (3) その他一般に公正妥当と認められた会計処理の基準に準拠して行うこと。

(会計帳簿)

第12条 会計帳簿は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 主要簿
  - ①預金出納簿
  - ②収入及び支出に関する証ひょう及び元帳

(会計伝票)

第13条 一切の取引に関する記帳整理は、証ひょう及び預金出納簿により行うものとする。

2 預金出納簿は、次の各号に掲げるものとし、その様式は、事務局長が別に定める。

(1) 収入証及び支出調書

3 会計は収入証及び支出調書に基づいて作成し保存する。

4 会計は、作成者が押印した上で、第8条第1項の経理責任者の承認印を受けるものとする。

(記帳)

第14条 預金出納簿は、すべて収入証及び支出調書に基づいて記帳しなければならない。

(会計帳簿の更新)

第15条 会計帳簿は、原則として会計年度ごとに更新する。

### 第3章 予算

(予算の目的)

第16条 予算は、各会計年度の事業活動を明確な係数でもって表示することにより収支の合理的規制を行い、事業の円滑適正な運営を図ることを目的とする。

(事業計画及び収支予算の作成)

第17条 事業計画及び収支予算は、毎事業年度ごとに作成し、幹事会の承認を得た後、総会の議決を得てこれを定める。

2 前項の事業計画及び収支予算は、新潟県知事及び北陸農政局長に報告しなければならない。

(予算の実施)

第18条 予算の執行者は、会長とする。

### 第4章 出納

(金銭の範囲)

第19条 この規程において、「金銭」とは現金及び預貯金をいい、「現金」とは通貨のほか、郵便為替証書、為替貯金証書及び官公署の支払通知書をいう。

(金銭出納の明確化)

第20条 出納の事務を行う者は、金銭の出納及び保管を厳正かつ確実にを行い、日々の出納を記録し、常に金銭の残高を明確にしなければならない。

2 金銭の出納は、収入証及び支出調書によって行わなければならない。

(金銭の収納)

第21条 金銭を収納したときは、会長が別に定める様式の領収証を発行しなければならない。

2 入金先の要求その他の事由より、前項の様式によらない領収証を発行する必要があるときは、第8条第1項の経理責任者の承認を得てこれを行う。

3 金融機関への振込みの方法により入金する場合は、入金先の要求がある場合のほか、領収証を発行しないものとする。

(支払方法)

第 22 条 出納の事務を行う者が金銭を支払う場合には、最終受取人からの請求書その他取引を証する書類に基づき、第 8 条第 1 項の経理責任者の承認を得て行うものとする。

2 支払は、金融機関への振込により行うものとする。ただし、小口払その他これによりがたい場合として第 8 条第 1 項の経理責任者が認めた支払のときには、この限りでない。

(支払期日)

第 23 条 金銭の支払は、毎月末とする。ただし、随時払の必要のあるもの及び定期払のものについては、この限りではない。

(領収証の徴収)

第 24 条 金銭の支払については、最終受取人の領収証を徴収しなければならない。ただし、領収証の徴収が困難な場合には、別に定める支払証明書をもってこれに代えることができる。

2 金融機関への振込みの方法により支払を行うときは、取扱金融機関の振込金受取書をもって支払先の領収証に代えることができる。

(預貯金証書等の保管)

第 25 条 預貯金証書又は預貯金通帳については、所定の金庫に保管し、又は金融機関等に保護預けするものとする。

(金銭の過不足)

第 26 条 出納の事務を行う者は、原則として毎月 1 回以上、預貯金の残高の証明できる書類によりその残高と帳簿残高との照合を行うとともに、金銭に過不足が生じたときは、遅滞なく第 8 条第 1 項の経理責任者に報告し、その指示を受けるものとする。

## 第 5 章 物品

(物品の定義)

第 27 条 物品とは、消耗品並びに耐用年数 1 年以上の器具及び備品をいう。

(物品の購入)

第 28 条 前条の物品の購入については、稟議書に見積書を添付し、第 8 条第 1 項の経理責任者を経て、会長の決裁を受けなければならない。ただし、1 件の購入金額が 30 万円未満のときは、事務局長が専決処理にすることができる。

(物品の照合)

第 29 条 出納の事務を行う者は、耐用年数 1 年以上の器具及び備品について、備品台帳を設けて保全状況及び移動について所要の記録を行うとともに、その移動及び滅失又はき損があった場合は、第 8 条第 1 項の経理責任者に通知しなければならない。

2 第 8 条第 1 項の経理責任者は、毎事業年度 1 回以上、現物照合し、差異がある場合は、所定の手続を経て、前項の備品台帳の整備を行わなければならない。

(規定の準用)

第 30 条 協議会の運営に必要な経費であって、会議費等軽微なものの支出については、第 28 条の規定を準用する。

## 第 6 章 決算

(決算の目的)

第 31 条 決算は、一定期間の会計記録を整理し、当該期間の収支を計算するとともに、当該期末の財政状態を明らかにすることを目的とする。

(決算の種類)

第32条 決算は、毎年3月末の年度決算とする。

(財務諸表の作成)

第33条 第8条第1項の経理責任者は、毎事業年度終了後速やかに年度決算に必要な整理を行い、次の各号に掲げる計算書類を作成し、会長に報告しなければならない。

(1) 収支計算書

(年度決算の確定)

第34条 会長は、前条の収支決算書に基づいて監事の監査を受けた後、当該計算書に監事の意見書を添えて総会に提出し、その承認を受けて年度決算を確定する。

(報告)

第35条 会長は、前条の規定により決算が確定したときは、速やかにその旨を新潟県知事及び北陸農政局長に報告しなければならない。

## 第7章 雑則

第36条 別に定める事業の要綱・要領、県協議会規約及びこの規定に定めるもののほか、この規定の実施に関し必要な事項は、幹事会の承認を得た後、会長が定める。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年2月4日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年5月19日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年8月5日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年5月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年5月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月26日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年5月7日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月28日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月25日から施行する。